

第57期 報告書

平成24年2月21日から平成25年2月20日まで

| 証券コード | 7545 |



株式会社 **西松屋チェーン**



代表取締役社長
大村 禎史

事業の概況

当期におけるわが国経済は、欧州の債務危機問題の長期化などをはじめとした海外経済停滞の影響から先行き不透明感が完全には払拭しきれない状況が続いております。しかしながら昨年末からの急激な円安を背景として、輸出企業を中心に収益改善の期待から株価は上昇し、国内経済は回復の兆しをみせはじめております。当流通業界におきましては、家計消費増への期待の反面、急激な円安による輸入価格の高騰への対応を迫られている状況であり、当社を取り巻く経営環境は、国内企業各社によるシェア獲得のための価格競争や出店競争に加え、プライベートブランド商品での差別化競争が活発化するなど、厳しい状況が続いております。

このような環境の中、当社は、北海道から沖縄までの全国47都道府県に、お客様にとって便利で標準化された店舗網の拡充をさらに進めるため、新規出店を継続して行ってまいりました。当期の新規出店は35店舗となり、一方で不採算店舗を1店舗、リプレースにより2店舗閉鎖したことで、期末の店舗数は835店舗となっております。

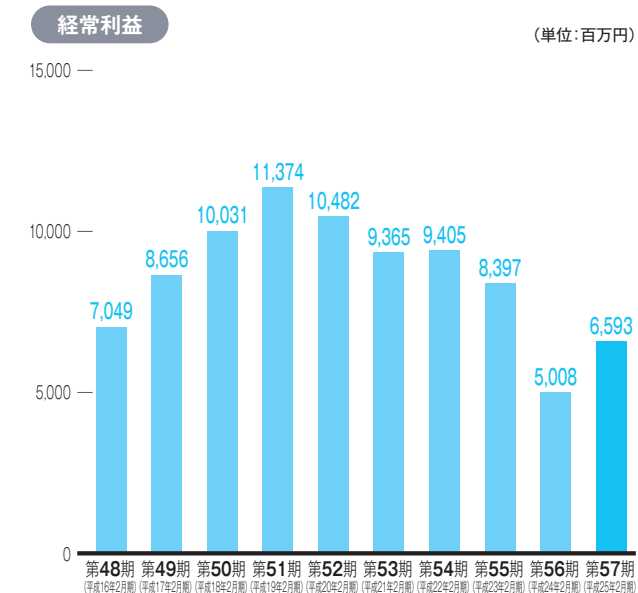
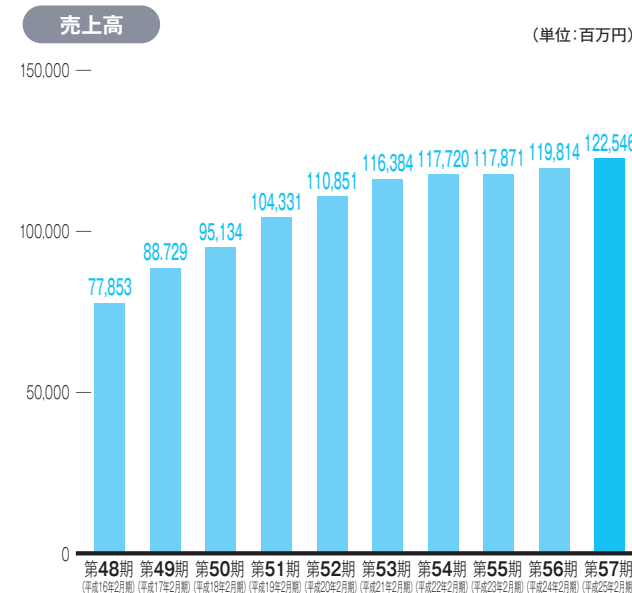
商品面では、売場面積の拡大と連動してさらなる品揃えの充実を図るため、商社や製造業など他業種出身者の採用を拡大し、自社開発プライベートブランド商品の開発体制を強化してまいりました。それによって、品質と価格の両面において他社との差別化を図ってまいりました。

オペレーション面におきましては、店長研修会などによる従業員教育を継続することで、スーパーインテンデント（複数店管理店長）制度の拡大を進めてまいりました。そして、店舗マネジメントの強化を図ると同時に、ITを駆使して作業の省力化や合理化のための改善、改革に取り組んでまいりました。また、物流面においても店舗の広域化や店舗数の増加に合わせて共同出荷センターを全国各地の要所に設置しており、配送効率を向上させることで物流コストの削減に努めてまいりました。

この結果、当期の売上高は1,225億4千6百万円と前期比102.3%となりました。利益面では、在庫の適正化や値下げロス削減により売上総利益が増加したことや固定費の削減に継続して取り組んできた結果、経常利益は65億9千3百万円と前期比131.7%となりました。当期純利益につきましては、36億4千8百万円で前期比159.3%となりました。

平素は格別のご高配を賜わり、厚くお礼申し上げます。

さて、当社第57期（平成24年2月21日から平成25年2月20日まで）の事業の概況等についてのご報告をかね、ご挨拶申し上げます。



商品部門別の状況

<衣料部門>

アウトウェアにおきましては、値下げロスを削減し利益率を改善するため、仕入や在庫数のコントロールと低価格路線の徹底を図りました。小学生の高学年までを対象としたサイズ延長商品やアメリカブランド商品の取扱いについては、仕入やサイズの見直しを行いながら継続して進めてまいりました。その結果、在庫の適正化が進んだことで売場でシーズン毎の商品展開がスムーズになり、年間を通じて概ね好調に推移いたしました。

実用衣料におきましては、新たに中国以外での商品の供給ルートを開拓するなど、直輸入商品の拡大によって価格と品質での差別化を図り、売れ筋商品の継続販売に努めてまいりました。

この結果、当部門の売上高は641億8千3百万円（前期比103.2%）となりました。

<雑貨部門>

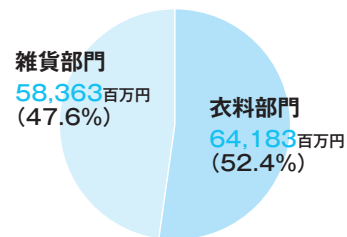
育児衛生・消耗雑貨につきましては、ナショナルブランド商品において、全国約800店舗のスケールメリットを活かしながら、取扱い品目を絞り込むことで原価の引き下げ、1品当たりの販売数量の拡大を図ってまいりました。

育児雑貨につきましては、室内用マット、ベビーバギー、三輪車、ベビーチェア、オマル、歩行器、バウンサーなど自社開発によるオリジナル商品のラインナップを拡げ、テレビCMと連携した販促活動で価格や品質の訴求効果により販売数の拡大を行ってまいりました。

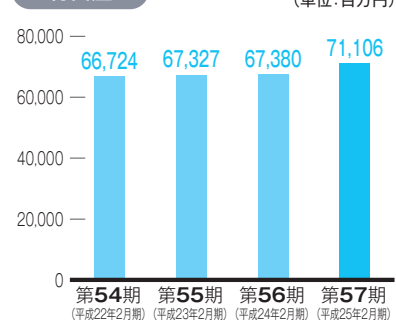
服飾雑貨につきましては、直輸入を含めたプライベートブランド商品の拡大を継続し、玩具等につきましては、乗用玩具など、品質の向上を通じて自社開発商品の販売数を拡大してまいりました。

この結果、当部門の売上高は583億6千3百万円（前期比101.3%）となりました。

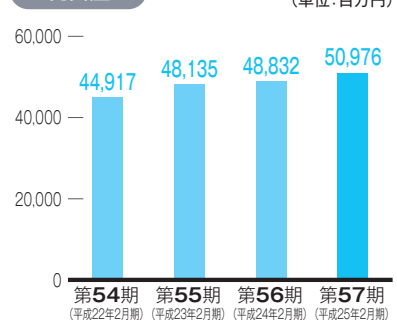
商品部門別売上高



総資産



純資産



今後の見通し

今後の見通しにつきましては、国内経済においては所得増に向けた各種政策が家計消費の増加、景気回復につながるという将来への期待が見込まれるものの、電気料金値上げや不安定な欧州経済など、国内外の問題から先行き不透明感が完全には払拭しきれない状況が続くものと認識しております。当業界におきましては、消費者の生活防衛意識の高まりを背景に、異業種を含む企業間のシェア獲得競争による厳しい状況が今後も続くと思われれます。

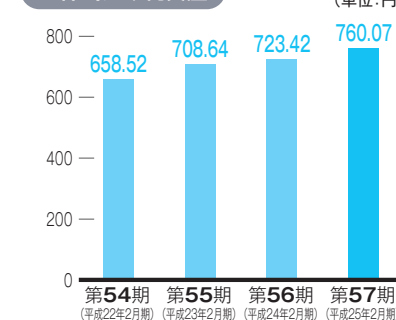
このような状況の中で当社は、不採算店舗のスクラップやリブレースにより、収益性の改善を図りながら今後も全国各地に標準化された便利な店舗を積極的に出店し、地域の寡占化を図ってまいります。商品政策につきましては、衣料品をはじめ育児用品全般について他社には無い価値を備えた商品の開発を推し進めるとともに、中国以外の国への調達範囲の拡大も継続してまいります。加えて、品目数を削減し、売れ筋商品に絞り込むことでマスのメリットを最

大限に活かし、仕入原価の引き下げを図ります。これらの施策とともに、商品の開発・仕入から販売までの商品計画の精度向上や予算実績管理の強化により、売上の機会損失や値下げロスを削減し、売上総利益の確保に努めてまいります。オペレーションにつきましては、社内におけるあらゆる業務の省力化や合理化のために引き続き、改善・改革に取り組むとともに、物流コストの削減にも継続して取り組んでまいります。そして、ITを最大限に活用し、省力化や合理化につなげるとともに、経営判断や意思決定に役立てることで業績の向上に努める所存であります。

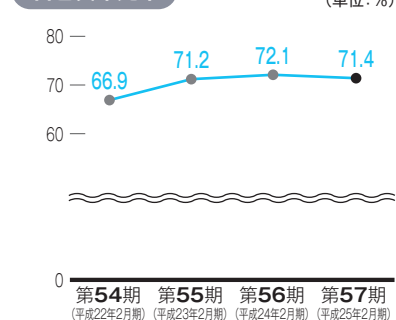
株主の皆様には、引き続き一層のご支援を賜わりますようお願い申し上げます。

平成25年5月

1株当たり純資産



自己資本比率



平成30年2月期目標 (2018年2月期)

- 売上高 2,000億円
- 経常利益 240億円
- 期末店舗数 1,100店舗

貸借対照表

(単位:百万円)

科目	当期末 平成25年2月20日現在	前期末 平成24年2月20日現在	科目	当期末 平成25年2月20日現在	前期末 平成24年2月20日現在
資産の部			負債の部		
流動資産	48,629	44,181	流動負債	18,294	16,654
現金及び預金	23,883	20,068	支払手形	1,442	1,614
売掛金	1,025	856	買掛金	10,097	9,950
商品	19,297	19,631	リース債務	243	220
前払費用	333	360	未払金	2,872	2,759
繰延税金資産	440	388	未払法人税等	2,069	978
一年内回収予定の建設協力金	1,206	1,205	未払消費税等	343	20
預け金	2,148	1,442	預り金	143	132
その他	294	227	賞与引当金	549	542
固定資産	22,477	23,199	設備関係支払手形	461	365
有形固定資産	6,514	6,479	その他	70	69
建物	2,619	2,469	固定負債	1,836	1,893
構築物	985	1,020	リース債務	301	463
機械及び装置	1	2	退職給付引当金	418	373
車両運搬具	12	0	役員退職慰労引当金	277	250
什器備品	832	964	資産除去債務	828	787
土地	1,828	1,620	その他	10	18
リース資産	225	310	負債合計	20,130	18,548
建設仮勘定	8	92	純資産の部		
無形固定資産	422	430	株主資本	50,674	48,599
ソフトウェア	78	41	資本金	2,523	2,523
リース資産	276	324	資本剰余金	2,321	2,321
電話加入権	64	64	利益剰余金	48,302	45,927
その他	2	—	自己株式	△ 2,472	△ 2,172
投資その他の資産	15,540	16,288	評価・換算差額等	75	6
投資有価証券	390	301	その他有価証券評価差額金	52	△ 5
出資金	0	0	繰延ヘッジ損益	22	12
長期前払費用	1,407	1,431	新株予約権	227	226
繰延税金資産	415	445	純資産合計	50,976	48,832
建設協力金	9,819	10,719	負債純資産合計	71,106	67,380
敷金・保証金	3,464	3,343			
その他	41	47			
資産合計	71,106	67,380			

損益計算書

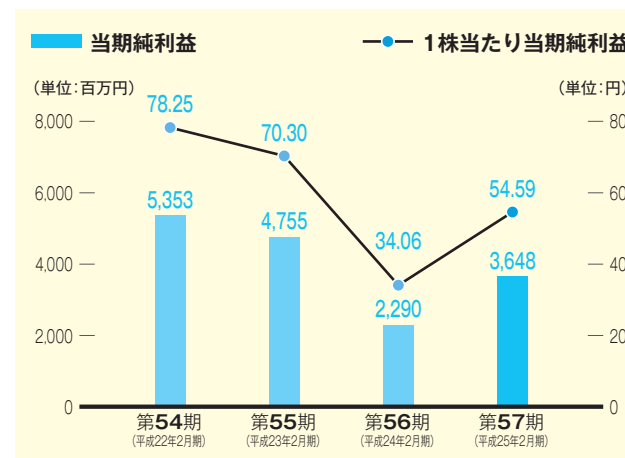
(単位:百万円)

科目	当期 平成24年2月21日から 平成25年2月20日まで	前期 平成23年2月21日から 平成24年2月20日まで
売上高	122,546	119,814
売上原価	77,023	77,518
売上総利益	45,523	42,296
販売費及び一般管理費	39,179	37,554
営業利益	6,343	4,741
営業外収益	263	282
受取利息及び配当金	140	151
期日前決済割引料	82	83
その他	40	48
営業外費用	13	15
支払利息	12	14
支払手数料	1	1
その他	0	0
経常利益	6,593	5,008
特別利益	116	—
収用補償金	116	—
特別損失	41	605
減損損失	41	26
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	409
災害損失	—	136
店舗閉鎖損失	—	24
固定資産除却損	—	8
リース契約解約損	—	1
税引前当期純利益	6,668	4,402
法人税、住民税及び事業税	3,080	2,202
法人税等調整額	△ 59	△ 90
当期純利益	3,648	2,290

キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	当期 平成24年2月21日から 平成25年2月20日まで	前期 平成23年2月21日から 平成24年2月20日まで
営業活動による キャッシュ・フロー	6,264	471
投資活動による キャッシュ・フロー	62	△ 728
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 1,806	△ 1,796
現金及び現金同等物に係る 換算差額	—	—
現金及び現金同等物の 増減額(△は減少)	4,520	△ 2,054
現金及び現金同等物の 期首残高	21,511	23,565
現金及び現金同等物の 期末残高	26,032	21,511



株式の状況

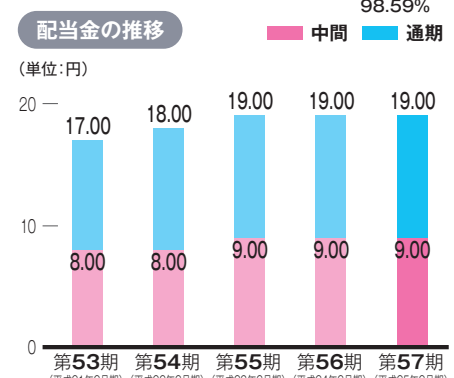
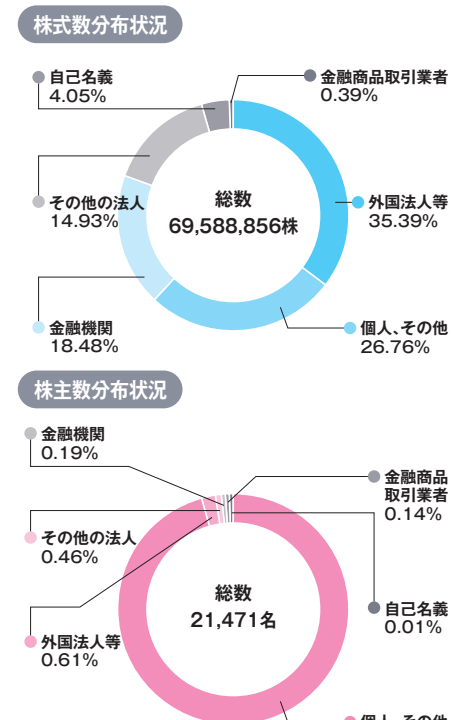
発行可能株式総数 ----- 191,220,000株
 発行済株式の総数 ----- 69,588,856株 (自己株式2,819,675株を含む)
 株主数 ----- 21,471名

大株主 (上位10名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
友好エステート株式会社	9,628	14.42
いちごトラスト	8,033	12.03
ビービーエイチ フォー フィデリティ ロー プライズド ストック ファンド (プリンシパル オール セクター サポートフォリオ)	6,950	10.41
大村 禎史	4,826	7.23
ステート ストリート バンク アンド トラスト クライアント オムニバス アカウント オーエムゼロツー	2,500	3.74
茂理 佳弘	1,889	2.83
モルガンスタンレー アンド カンパニー インターナショナル ピーエルシー	1,882	2.82
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	1,865	2.79
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9)	1,638	2.45
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,570	2.35

(注) 1. 持株比率は自己株式2,819,675株を控除して計算しております。
 2. 当社が平成22年9月27日開催の取締役会において、「株式給付信託 (J-ESOP)」を導入することを決議したことに伴い、資産管理サービス信託銀行株式会社 (信託E口) (以下「信託口」という) が平成22年11月1日付で当社株式230,800株を取得しております。なお、平成25年2月20日現在において信託口が所有する当社株式230,800株を自己株式数に含めて記載しております。

株式分布状況



会社の概況

商号 株式会社西松屋チェーン
 英訳名 NISHIMATSUYA CHAIN Co., Ltd.
 本店の所在地 兵庫県姫路市飾東町庄266番地の1
 設立 昭和31年10月3日
 資本金 25億2,300万円
 従業員数 611名
 従業員数には、派遣社員およびパートタイマー、アルバイトの期中平均人員3,519名(1日勤務時間8時間換算による)は、含んでおりません。
 主要な事業内容 ベビー・子供の生活関連用品の販売をチェーンストア展開により行っております。
 U R L <http://www.24028.jp/>



役員

(平成25年5月14日現在)

代表取締役社長	大村 禎史	取締役	松尾 光晃
専務取締役	長谷川 壽人	取締役	菅尾 英文
常務取締役	廣田 直記	常勤監査役	大橋 一喜
取締役	北中 秀穂	常勤監査役	江畑 恵司
取締役	藤田 正義	監査役	濱田 聡

(注) 1. 取締役菅尾英文氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。なお、同氏を東京証券取引所および大阪証券取引所の定める独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
 2. 常勤監査役大橋一喜氏および監査役濱田聡氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

株主メモ

事業年度 毎年2月21日から翌年2月20日まで
 定時株主総会 毎年5月1日より5月20日までの間
 基準日 定時株主総会 毎年2月20日
 期末配当金 毎年2月20日
 中間配当金 毎年8月20日
 株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
 特別口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
 同連絡先 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
 〒541-8502
 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号
 TEL 0120-094-777 (通話料無料)
 上場証券取引所 東証・大証一部 (証券コード:7545)
 公告方法 電子公告により行う
 URL <http://www.24028.jp/>
 (ただし、電子公告によることが出来ない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。)
 単元株式数 100株

(ご注意)
 1. 株券電子化に伴い、株主様の住所変更、配当金の振込先ご指定、買取・買増請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関 (証券会社等) で承ることとなっております。
 2. 特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、上記特別口座管理機関でお取り扱いいたします。
 3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店で支払いたします。
 4. 大阪証券取引所 (大証) は、平成25年7月16日付をもって東京証券取引所 (東証) と市場の統合を行う予定のため、同日以降当社の上場証券取引所は東京証券取引所 (東証) 一部になります。

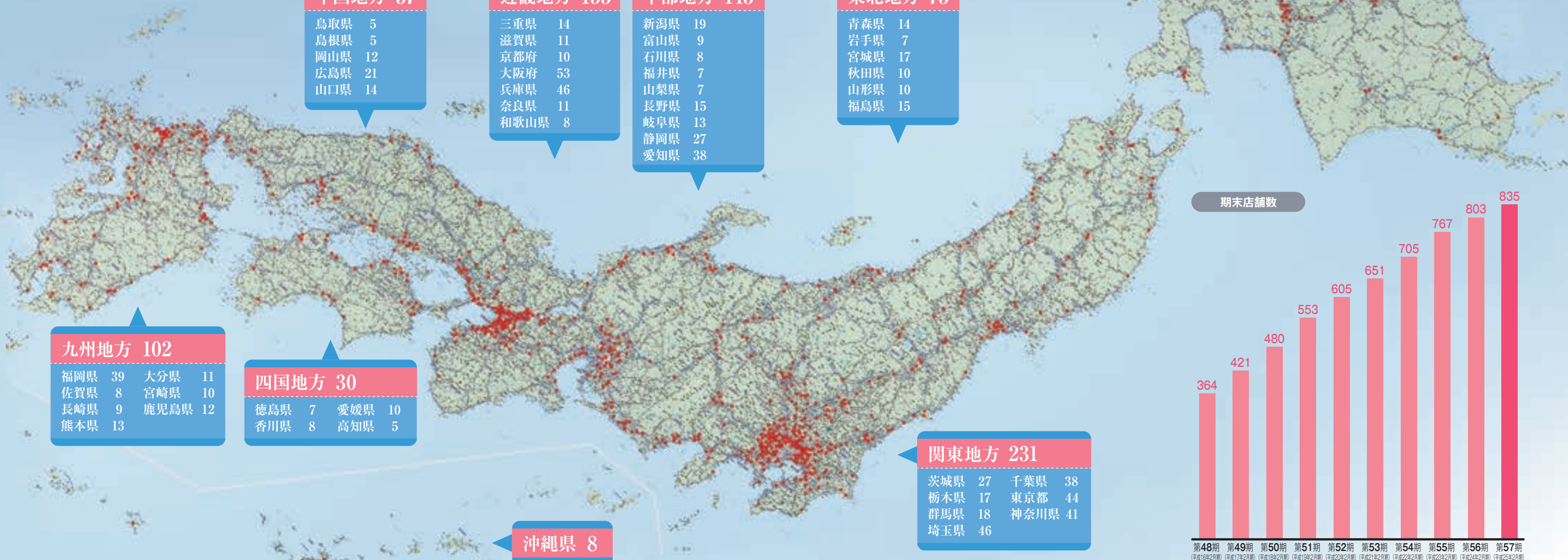
全国店舗マップ

(平成25年2月20日現在)

お子様をお持ちの
家庭の暮らしを楽しく豊かに

店舗数 835 店舗

(●印は店舗所在地です)



中国地方 57

鳥取県	5
島根県	5
岡山県	12
広島県	21
山口県	14

近畿地方 153

三重県	14
滋賀県	11
京都府	10
大阪府	53
兵庫県	46
奈良県	11
和歌山県	8

中部地方 143

新潟県	19
富山県	9
石川県	8
福井県	7
山梨県	7
長野県	15
岐阜県	13
静岡県	27
愛知県	38

東北地方 73

青森県	14
岩手県	7
宮城県	17
秋田県	10
山形県	10
福島県	15

北海道 38

九州地方 102

福岡県	39	大分県	11
佐賀県	8	宮崎県	10
長崎県	9	鹿児島県	12
熊本県	13		

四国地方 30

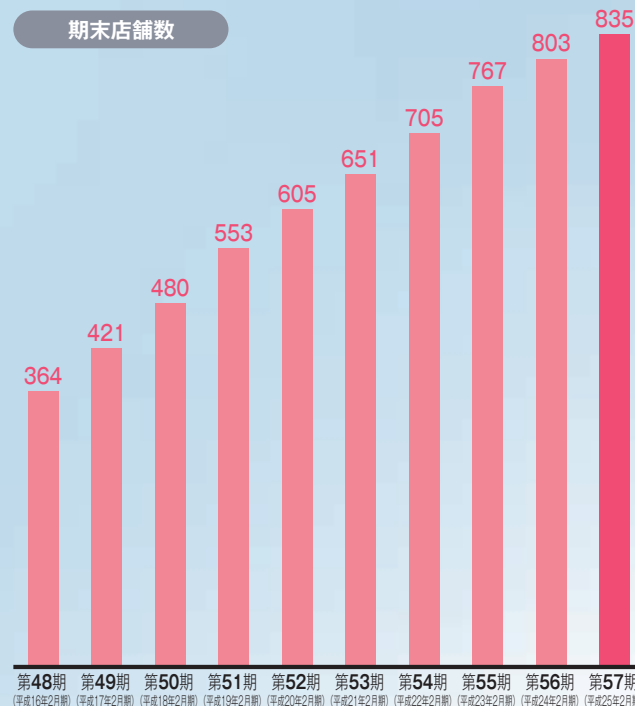
徳島県	7	愛媛県	10
香川県	8	高知県	5

沖縄県 8

関東地方 231

茨城県	27	千葉県	38
栃木県	17	東京都	44
群馬県	18	神奈川県	41
埼玉県	46		

期末店舗数





nishimatsuya
株式会社 西松屋チェーン